

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイケイコーポレーション

コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤義博

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室・人財管理室・経営企画室
室管掌取締役

(氏名) 石川秋彦

TEL 03-6803-8855

定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	24,588	20.7	1,864	18.4	1,904	18.7	847	14.6
19年8月期	20,379	22.0	1,574	33.1	1,604	26.8	740	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	5,555.13	5,547.32	20.2	32.0	7.6
19年8月期	4,859.27	4,841.63	21.4	31.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 ー百万円 19年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	6,364	4,626	71.6	29,823.84
19年8月期	5,556	3,845	68.7	25,021.92

(参考) 自己資本 20年8月期 4,558百万円 19年8月期 3,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	1,480	△494	△22	3,609
19年8月期	1,213	△958	41	2,646

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	300.00	300.00	45	6.2	1.3
20年8月期	—	400.00	—	400.00	800.00	122	14.4	2.9
21年8月期(予想)	—	600.00	—	600.00	1,200.00	—	16.3	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,122	10.4	462	△11.7	480	△10.9	225	—	1,477.82
通期	27,408	11.5	2,128	14.2	2,166	13.7	1,122	32.3	7,352.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アイケイモーターサイクル)
 (注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 152,856株 19年8月期 152,484株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 0株 19年8月期 0株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	23,925	19.4	2,182	18.6	2,202	18.3	678	△32.0
19年8月期	20,035	20.3	1,839	49.4	1,861	41.9	998	51.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年8月期	4,447.19		4,440.94	
19年8月期	6,554.42		6,530.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年8月期	6,424		4,759		73.0		30,695.26	
19年8月期	5,595		4,147		73.6		27,004.46	

(参考) 自己資本 20年8月期 4,691百万円 19年8月期 4,117百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	11,949	12.5	477	△36.1	492	△34.9	241	—	1,582.82
通期	27,006	12.9	2,131	△2.4	2,166	△1.6	1,126	66.0	7,382.47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱に加え、原油価格高騰による物価上昇等のマイナス要因が台頭し、景気の後退が懸念される状況となりました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,293万台（平成19年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、オートバイ業界全体においてはいわゆる「高速道路二人乗り解禁（平成17年4月）」や「AT（オートマチック）免許新設（平成17年6月）」という二大法的規制緩和を受けて、これにともなう新たな市場の創出・活性化がみられており、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられ、上記の規制緩和の影響も追い風となって市場の拡大が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売において、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開による認知度・信用力が向上し、取扱台数が増加するとともに売上単価も上昇いたしました。これらにより売上高、営業利益および経常利益においては順調に推移いたしました。なお、子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」におけるオートバイ小売販売が当初計画を下回って進捗したことにより、今後の展開を見据えた上で、のれんをはじめとする減損損失303,771千円を計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ増収増益の、売上高24,588,896千円（前年同期比20.7%増）、営業利益1,864,008千円（同18.4%増）、経常利益1,904,803千円（同18.7%増）、当期純利益847,869千円（同14.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの業績

<中古オートバイ買取販売事業>

オートバイ買取販売に関しては、従来から推進してまいりました積極的な広告展開および多店舗展開によるオートバイ買取専門店「バイク王」の認知度向上、信用力向上に加え、広告展開におけるクリエイティブ変更等の効果により従来に比べ高額車輦が増加し、売上単価が上昇いたしました。また、商圈細分化による取扱台数の効率化を鑑みながら、18店舗を新規出店いたしました。

また、オートバイ小売販売に関しては、子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」において積極的な販売活動、小売販売店のブランディングの強化および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進めてまいりましたが、人的側面および資金面等を集中させ業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進める目的で、平成20年6月1日に当該子会社を吸収合併いたしました。さらに、買取販売とのシナジー効果の追求を図り、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を開始し、2店舗を新規出店しております。

以上の結果、当連結会計年度末現在の直営店舗数は、102店舗（買取販売店：91店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）となり、当連結会計年度における売上高は24,373,117千円（同20.4%増）、営業利益は1,944,053千円（同14.3%増）となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、677車室（時間貸327車室・月極350車室）を新規に開設するとともに、不採算のため103車室（時間貸82車室・月極21車室）を閉鎖しており、当連結会計年度末現在の車室数は1,151車室（時間貸664車室・月極487車室）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は215,779千円（前年同期比51.3%増）、営業損失は80,253千円（前年同期は126,953千円の損失）となりました。また、不採算事業地におけるリース資産に係る減損損失（46,962千円）を特別損失に計上しております。

③ 次期の見直しについて

次期の見直しにつきましては、平成21年8月期から平成23年8月期までの三カ年における中期経営計画の初年度として、より効率的な広告宣伝活動および店舗展開を推進していくと同時にこれに耐えうる社内体制の構築を進めてまいります。

広告宣伝活動につきましては、引き続き、顧客獲得のための積極的な資金投下を進めるだけでなく、「バイク王」ビジネスモデルへの理解を促進することに加え、従来の広告出稿方法の精査・見直しによってコストを削減し、広告宣伝活動の効率化、最適化をより一層、図ってまいります。

店舗展開につきましては、既にある程度の認知度の確保、商圈の細分化がなされつつあることを前提に、広告宣伝活動によって取扱台数を増加させながらも多店舗展開のスピードを緩め、店舗あたりの取扱台数を増加するとともに、商圈の重複する店舗、立地として最適と見えない店舗等の移転・閉鎖を検討し、店舗展開における効率化を進めてまいります。この結果、「バイク王」では新規出店を15店舗行うとともに6店舗の閉鎖を行い、従来からの目標として掲げていた「バイク王100店舗計画」を達成する予定です。

社内体制面につきましては、「バイク王100店舗計画」を踏まえ、確実な店舗運営が可能となるよう管理体制の見直しおよび構築を進め、採用活動とともにマネジメント層の教育・確保を図り、人事施策の充実を推進してまいります。

これらの取り組みにより、広告宣伝費、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費は増加する見込みですが、営業効率の向上によって、当連結会計年度と比較し、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の増加を見込んでおります。

なお、平成21年8月期については、当連結会計年度と同様、業績の下期偏重を見込んでおります。これは、当社グループのオートバイの買取について、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられることに加え、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあるためであります。また、平成21年8月期においては特に、オートバイ小売販売およびオートバイ駐車場事業の収益性が上期から下期に向けて改善する計画であることに加え、上期において小売販売用の品揃えを厚くする計画であり、これにともないオークションにおける販売台数が一時的に減少することによって上期の収益性が鈍化し、従来に増して業績の下期偏重がみられる予定です。

また、オートバイ小売販売に関しては、計画の進捗に細心の注意を払いながら、小売販売店のブランディングの強化、買取販売とのシナジー効果の追求を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。なお、具体的には、小売販売店のブランドを「バイク王ダイレクトSHOP」に統一するとともに、店舗の大型化、排気量構成・商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進してまいります。なお、これらの施策にともない、既存2店舗の移転をともなう統合、1店舗の移転を行う予定です。

子会社「株式会社パーク王」において展開するオートバイ駐車場事業に関しては、規模の拡大より効率的な事業地開発に重点を置き、先行投資の視点よりも収益の確保を前提としたうえで、時間貸380車室、月極250車室の新規開設を予定しております。

以上の結果、通期の連結業績予想を、売上高27,408百万円（前期比11.5%増）、営業利益2,128百万円（前期比14.2%増）、経常利益2,166百万円（前期比13.7%増）、当期純利益1,122百万円（前期比32.3%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,609,602千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,480,365千円となりました。これは主に、たな卸資産の増加23,106千円、未払金の減少23,288千円及び法人税等による支出938,230千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,540,476千円、減価償却費350,579千円及び減損損失303,771千円により、資金が増加したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は494,826千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出384,753千円、敷金・保証金の差入による支出118,529千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は22,694千円となりました。これは主に短期借入金の借入れによる収入190,000千円があったものの、配当金の支払106,275千円及び短期借入金の返済による支払70,000千円があったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率(%)	68.7	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	264.8	84.1
債務償還年数(年)	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	551.6	345.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益分配を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

なお、この方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当期の1株当たり配当金は、年間800円（中間期末400円、期末400円）とし、また次期の1株当たり配当金は、年間1,200円（第2四半期末600円、期末600円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

(i) 事業内容について

(a) オートバイ市場について

オートバイの国内における新車販売台数は前年と比べ約15千台減少しております（平成18年1月～12月と平成19年1月～12月を比較、出所：社団法人日本自動車工業会）が、消費者ニーズの多様化や比較的安価な中古車への注目を背景に中古車需要は年々増加傾向にあります。当社グループは、出張買取というオートバイユーザーの利便性と、買取システムのIT化による迅速な価格提示等により、オートバイの取扱台数および事業規模を拡大させてまいりました。

しかし、今後、国内における新車販売台数が著しく低下した場合、あるいは新車を製造しているメーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等が発生した場合は、オートバイ市場が縮小することも考えられます。その場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝について

当社グループの中古オートバイの買取販売については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等のマスメディア広告を使用したオートバイユーザーへの広告活動を展開することで、当社グループへの査定を呼びかけ、オートバイを仕入れるための情報（ユーザー情報、買取申込等）を獲得します。この結果、広告宣伝効果がオートバイの取扱台数に大きく影響します。このため当連結会計年度の広告宣伝費が売上高の13.4%を占めており、金額も年々増加しております。

したがって、広告費用投下にとまらぬ効果が著しく低下した場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告タイミングや広告媒体の選定は広告費用投下にとまらぬ効果に影響を及ぼしますが、当初予定していた効果が得られない場合、当社の中古オートバイの取扱台数が減少することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 多ブランド展開について

当社グループは、主力買取ブランドを「バイク王」とし、店舗の出店、広告宣伝活動を行っておりますが、「バイク王」以外に「e-Bike」、「キャブ」等の名称を使用した多ブランド展開を行っております。

多ブランド展開の目的は、各ブランドが固有の特徴（大型排気量車、事故不動車（※）等）を有しており、雑誌広告を見る顧客層の嗜好にマッチしたビジュアルを展開することで買取ニーズを喚起することにあります。

しかしながら、多ブランドを同一媒体に掲載する広告宣伝活動は費用の増加となり、また、広告における費用対効果を低下させる等、マイナスの効果が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 事故不動車：過去に転倒または事故等による部分的な欠損等が生じているオートバイ。または長期間にわたる放置により原動機（エンジン）が始動・確認できないオートバイ。

(d) 出張買取について

当社グループは、出張買取の形式によりオートバイの買取を行っておりますが、市場における相場急激な下落、査定員教育の不十分等によって出張買取成約率（※）（当連結会計年度では88.6%）が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現時点における当社グループのオートバイユーザーからの仕入は当連結会計年度における商品仕入高の96.9%を占めており、現時点においてなんらかの事件、事故等の発生によってオートバイユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社グループは、オートバイユーザーからの問い合わせおよび買取申込、広告宣伝に対するユーザー情報獲得等から配車および買取査定までをコンピューターネットワークにて一元管理するシステムを構築しております。今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合等には、業務を円滑に行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システムの開発担当者および管理担当者は、相応の知識を有している必要がありますが、当社グループのシステム部門は小規模なものにとどまっていることから、それらの人財が退職した場合ならびに技術力や知識を有した人財の確保が十分にできなかった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) オートバイオークション運営会社との関係について

当社グループは、オートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っており、オークションによる販売は、当連結会計年度における中古オートバイ買取販売事業の売上高全体の92.0%を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成19年8月期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		平成20年8月期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ビーディーエス	9,141,701	45.2	10,535,344	43.2
㈱オークネット	7,281,688	36.0	8,240,537	33.8

(注) 上記割合に関しては、中古オートバイ買取販売事業の売上高を用いて算定しております。

したがって、取引関係のあるオートバイオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社グループとオートバイオークション運営会社との関係が悪化した場合には、オートバイの販売が困難な状況になり、在庫コストの上昇を招く可能性があります。同様に、オークション成約率(※)(当連結会計年度では90.2%)が著しく下落した場合や売掛債権回収期間が延長された場合は、資金効率が損なわれることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ オークション成約率：オークション出品台数に対して落札取引される割合。

(g) 海外の経済動向等の影響について

当社グループの参加するオートバイオークションでは、海外からのオークション参加者や輸出業者による落札も見られ、この場合落札されたオートバイが海外に輸出されることがあります。そのため、海外の経済動向に変化が生じ、海外からのオークション参加者の減少等が見られた場合、販売単価の下落等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいても、平成18年7月から開始しております海外取引においてオートバイを海外へ輸出することがあります。さらに「4.連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、タイにて子会社「株式会社サイアムアイケイ」を設立しております。したがって、現時点における海外取引(当該子会社を含む)の業績が当社に与える影響は軽微ですが、今後において、輸出先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の下期偏重について

当社グループのオートバイの買取については、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。その他にメーカーの新製品およびキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

今後も、上記の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

なお、平成21年8月期においては特に、「1. 経営成績」の次期の見通しに記載のとおり、従来に増して業績の下期偏重がみられる予定です。

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成19年8月期	8,768 (43.3%)	11,468 (56.7%)	20,237 (100.0%)	468 (27.6%)	1,232 (72.4%)	1,701 (100.0%)
平成20年8月期	10,897 (44.7%)	13,475 (55.3%)	24,373 (100.0%)	574 (29.6%)	1,369 (70.4%)	1,944 (100.0%)

(注) 表中の()の数值は、上期、下期の構成率を記載しております。

(iii) 店舗展開について

現状においては全国各地に出店余地が充分にあると考えておりますが、競合店の出現により競争が激化した場合、あるいは当社グループの出店条件に合致する物件が無い場合、あるいは不動産価格の高騰にともなう賃借料の高騰等が発生した場合等において、当社グループの今後の出店が円滑に行われず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) オートバイ小売販売への取り組みについて

当社グループは、平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立しオートバイ小売販売を営んでまいりましたが、当該子会社については、人的側面および資金面等を集中させ、当社グループ全体における業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進める目的で、平成20年6月1日をもって当社に吸収合併いたしました。しかしながら、当社はオートバイ小売販売を開始して間がなく、現時点においても構築途上であることから、オートバイ小売販売が順調に進展しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) オートバイ駐車場事業への取り組みについて

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

しかしながら、オートバイ駐車場事業に関しては事業そのものが業界における新サービスであり、勃興期にあたるため、計画する稼働率を下回ることによる不採算事業地の増加などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 競合他社について

オートバイ買取業界は、自社での販売在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店(※)が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておられません。

そのため、今後、オートバイ買取業界に、資金力、ブランド力を有する企業等が参入してきた場合、当社グループのオートバイの取扱台数の減少や買取価格の上昇等のおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 併設店：中古オートバイの買取に加え、一般ユーザーを対象とした小売販売を行っている店舗。

② 法的規制について

(i) 古物営業法について

(a) 古物営業法の内容について

当社グループが行っているオートバイの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

古物営業法の趣旨としましては、古物の売買等は、その性質上、盗品等の犯罪被害品が混入することも多く、古物を取り扱う営業を許可制として、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。監督官庁は当社グループ営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、平成20年10月15日現在、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県、石川県、愛知県、静岡県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計38都道府県において許可を取得しております。同法の規則に違反した場合には、許可の取消しや営業停止が命ぜられる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同法による規制の要旨は以下のとおりであります。

- (イ) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- (ロ) 営業所を離れて取引を行う場合およびオークションを行う場合には、古物商およびその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、相手取引先から提示を求められた場合には提示をしなければならない。
- (ハ) 警視総監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察官に届け出なければならない。
- (ニ) 買取した商品が盗品や遺失物であった場合「古物営業法」第20条の規定により被害者または遺失主は当社グループに無償で回復を求めることができる。

現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元（オートバイユーザー等）から、車輛登録証（車検証）や身分証明書の提示を求め、確認をとる等の対策をとり、従業員に対しては随時、教育・指導を行うことで、上記の商品発生の未然防止に努めております。

(b) 過去における違法行為等について

当社グループは、事業開始から平成20年10月15日現在までに全国38都道府県に102店舗（買取販売店：91店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）を出店しております。店舗を出店して営業を行うためには、各都道府県において事前に古物営業の許可を取得する必要がありますが、実際には過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がございました。

店舗未出店エリアにオートバイの出張買取を行うこと自体は、古物営業法上の「行商」にあたり違法となりませんが、店舗を出店するにあたっては、所管の都道府県において古物営業許可の事前取得を要請されており、この取得に先立って営業行為を行ったことは違法行為に該当します。

当社グループは、現在では、全店舗において古物営業許可を取得済みであり、オートバイの買取手続きについては適法な古物営業を継続していること、現在まで事前取得の過怠について行政処分（※）や刑罰を科されていないこと、また、古物営業法の目的が、盗品等の売買の防止と速やかな発見等を図ることとなっておりますことから、今後も行政処分（※）や刑罰が科される可能性は極めて低いと考えております。しかしながら、そのような可能性が全く無いわけではなく、行政処分（※）や刑罰が科された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの事実を鑑み、社内の法令・倫理教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備（規程・マニュアル類の整備、関係法令・届出対応責任者の制定等）し、全社的なコンプライアンス体制の強化にともない、現在では万全の体制としております。

※ 古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」、「営業の停止」、「指示」の3種類の処分が定められています。

(イ) 許可の取り消し

許可の取り消し処分については、次のような理由があったとき行われます。

- ・ 許可の欠格事由（古物営業法第4条各号）に該当することが判明した場合や、古物営業の実態が存在しない場合等（古物営業法第6条）
- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ロ) 営業の停止

営業の停止処分は、次の理由があったときに行われます。

- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ハ) 指示

古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法に違反する行為を行い、その行為のために盗品等の売買の防止や盗品等の速やかな発見が阻害されるおそれが認められるときに、その古物商等に対して公安委員会が適正な業務を行うために必要な措置をとることを指示することをいいます。（古物営業法第23条）

「指示」に従わなかった場合、直ちに処罰をされるわけではありませんが、営業停止などの処分を受けることになります。

なお、「許可の取り消し」や「営業停止」を受ける場合には、事前に公安委員会の「聴聞」というものが行われ、弁明等の意見が聴取されます。（古物営業法第25条第2項、第3項）（『古物営業ガイドブック』警視庁生活安全全部生活安全総務課編より抜粋）

(ii) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、顧客の希望場所および日時に基づき現金出張買取を行うとともに店舗やWEBにおいて小売販売を行っております。売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結することで、顧客との売買契約が成立し、更に、その内容を顧客管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。

また、「古物営業法」により顧客からの買取および小売販売にあたり身分証明書の提示を求め、身分証明書番号を確認の後、売買契約書に記載し、保管しております。

したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱いには留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入等、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償等が起こることも考えられます。

加えて、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があります。当社グループは同法を遵守して個人情報を取り扱っておりますが、法令の内容およびその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限されるおそれがあります。また、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者が事実を誤認し、または困惑していた場合に「消費者契約法」の規制対象として当該契約が取消されることがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等を行った場合には「道路運送車両法」に基づき、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。

しかしながら、オートバイの専用駐車場整備をオフィスビル、商業施設、鉄道会社等に義務付けることを目的とした「改正駐車場法」が、平成18年5月31日に公布、同年11月30日に施行されました。また、平成18年11月15日に公布され、平成19年1月4日に施行された「改正道路法施行令」により、自治体や民間団体においても道路上にオートバイや自転車の駐車場が設置できるようになりました。当該法改正における駐車場の増加にともない、事業地の稼働率が低下すること等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ ストックオプションについて

当社グループは、当社グループの役員、従業員に対し、インセンティブを目的として新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。平成20年8月末日現在、平成18年12月1日の株式分割考慮後の同新株予約権に関する潜在株式は1,671株であり、発行済株式総数の1.09%に相当しております。このうち561株の行使期間は平成19年12月1日から平成21年11月30日まで、1,110株の行使期間は平成20年12月1日から平成22年11月30日までとなっております。

なお、ストック・オプション費用総額は79,362千円であり、このうち当連結会計年度では37,757千円計上いたしました。

付与された新株予約権の行使により発行される新株は、当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需要に対して影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプション制度を継続する方針ですが、その場合、更なる株式価値の希薄化が生じるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 概要

当社グループは、平成20年10月15日現在、当社および子会社2社で構成されており、中古オートバイ買取販売を主たる事業とし、更にオートバイ駐車場事業を展開しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

① 中古オートバイ買取販売事業

(i) 中古オートバイ買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体を通じてオートバイユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、オートバイの買取・仕入を行っております。これらのオートバイは、オートバイオークションを介して業者に、または直接業者に対して販売しております。

なお、主となるブランドは「バイク王」となります。

中古オートバイ買取販売の詳細については、以下のとおりです。

(a) 仕入・販売の特徴

当社グループは、中古オートバイを出張にて査定し、現金にて買取を行う現金出張買取を基本としております。これはユーザーの指定した場所および時間に出張し、オートバイ査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合その査定金額を支払い、オートバイを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のオートバイにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オートバイオークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の最大限の短縮化、オートバイの一定期間保管に要する人員・保管スペース確保等にかかわる在庫コストの削減、換金率の高さからくる資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社グループでは買取査定にあたり、オートバイオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、査定員個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社グループの買取店は、平成20年10月15日現在、91店舗を出店しており、いずれの店舗も認知度向上を目的とし、視認性を重視した看板を設置しており、敷地、建物は賃借となっております。

(ii) オートバイ小売販売

主に「バイク王」における中古オートバイを、オートバイオークションを介すことなく、直営のオートバイ販売店もしくはWEBを通じてオートバイユーザーに小売販売しております。

また、ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」、「i-knew」、「テクノスポーツ」であり、平成20年10月15日現在、10店舗を出店しております。

なお、当社グループでは平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立しオートバイ小売販売を営んでまいりましたが、当該子会社については、人的側面および資金面等を集中させ、当社グループ全体における業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進める目的で、平成20年6月1日をもって当社に吸収合併いたしました。

(iii) パーツ販売

オートバイの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するオートバイ専用のパーツをパーツオークション会場を通じて業者に販売する、もしくは直営のパーツ販売店やWEBを通じて新品パーツとあわせてオートバイユーザーに販売しております。

なお、ブランドは「バイク王パーツ」であり、平成20年10月15日現在、1店舗を出店しております。

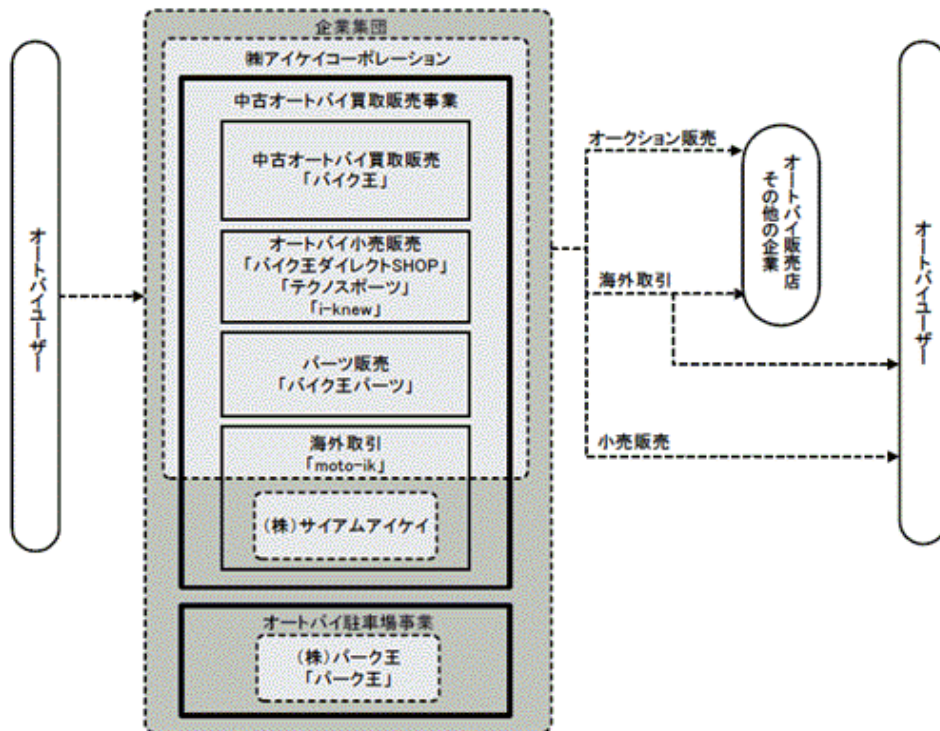
上記のほか、海外取引（オートバイ輸出版売等）として、「moto-ik」ブランドにて新たな販路の獲得のために各国のニーズの状況に応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。なお、海外取引においては上記に加え、「4. 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおり、タイにて子会社「株式会社サイアムアイケイ」を設立しております。

② オートバイ駐車場事業

オートバイ駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」（当社出資比率100%）は、二輪車の利点を活かして四輪の自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、ブランドは「パーク王」となります。

事業系統図（平成20年10月15日現在）については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、オートバイ買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、買取能力の向上に努め、オートバイビジネスのノウハウを培ってまいりました。これらのノウハウを独自のITシステムに集積し、更なる買取能力の向上に努め、利便性の高い、魅力ある企業づくりを進めております。今後も価値あるオートバイの適正な買取価格設定と多店舗展開等によって、当社グループのコアブランドである「バイク王」の浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

また、当社グループでは『オートバイライフの総合プランナー』をビジョンとし、中古オートバイ買取販売事業（中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売、海外取引）、オートバイ駐車場事業を展開しております。

今後もこれらの事業の拡大・構築に努めるほか、オートバイに関わる事業を創出し手がける企業集団となることで、安定的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。中古オートバイの流通市場は、オートバイオークション会場の活性化等、現在成長傾向にあり、このような市場において、当社グループでは、中期的に継続して売上高、経常利益の各前期比10%~15%増を目標として、成長性と収益性を向上させてまいります。

これらの目標実現のための具体的施策については以下のとおりであります。

① 売上高

当社グループは、マスメディア広告およびWEB広告を駆使し、認知度向上と取扱台数の増加を図り、営業基盤を確保してまいりました。今後におきましても更なる認知度向上を図るため、より積極的な広告展開を計画しております。更に、多店舗展開と積極的な広告宣伝とのシナジー効果を追求し、取扱台数と売上高の増加を図ってまいります。

また、オートバイ小売販売およびオートバイ駐車場事業においては、早期にビジネスモデルの構築および収益モデルの改善を図り、売上高の確保を図ってまいります。

② 経常利益

当社グループは、主にオートバイユーザーより商品を買取り、業者オークションを通じて卸売りする、あるいはオートバイユーザーへ小売販売するビジネスモデルを展開しております。加えて、ユーザーサポートの一環として駐車場を運営するビジネスモデルのような、異なるビジネスモデルも展開しております。そのため、各ビジネスモデルの適正な売上総利益額の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、売上高増加にともなう経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中古オートバイ買取販売事業の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、経営資源を重点的に投下してまいります。また、新たな収益の柱となる新規事業の構築を図り、ビジョンとして掲げる『オートバイライフの総合プランナー』の実現に努めてまいります。

具体的には、コアブランドとなる「バイク王」の市場シェアの拡大および認知度の向上を通じたオートバイ買取業界そのものの認知度の向上を目的として、平成21年8月期までに100店舗体制とする「バイク王100店舗計画」を掲げ、オートバイ買取業界において“揺るぎ無い地位”を確立することで「中古オートバイ買取 = バイク王」の図式を周知徹底してまいります。さらに、広告宣伝の最適化や店舗展開の効率化を進めてまいります。

また、『オートバイライフの総合プランナー』の実現のために、コアブランドである「バイク王」（中古オートバイ買取販売）のほか、「バイク王」のビジネスモデルを補完する新規事業の構築に努めてまいります。具体的には、特に「バイク王」との連動を踏まえ「バイク王ダイレクトSHOP」（オートバイ小売販売）の構築に注力してまいります。このほか、「バイク王」（オートバイ駐車場事業）、「バイク王パーツ」（パーツ販売）、「moto-ik」（海外取引）のブランディングに努め、長期的な成長機軸となる業態・事業を確立するとともに各事業間におけるシナジー効果によって企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは長期的な成長を見込み、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 積極的且つ効率的な広告宣伝活動について

広告宣伝活動は当社グループのビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素となっています。また、オートバイ買取業界においては、認知度の向上が競争優位の獲得につながります。このため、当社グループでは、顧客獲得、オートバイ買取業界の認知度および企業認知度の向上、またコアブランド「バイク王」のブランディング等を念頭に積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」についてはある程度の認知度を獲得できたものと考えております。しかしながら、事業拡大にともなって広告宣伝費の売上高占有率に増加傾向がみられ、この点の解消が今後の事業展開における課題になるものと考えております。

したがって、今後の広告宣伝活動では、引き続き顧客獲得のために積極的な資金投下を進めるだけでなく、従来の広告出稿方法の精査・見直しによってコストを削減し、広告宣伝活動の効率化、最適化を図ってまいります。

② 店舗展開の効率化について

当社グループでは、広告メディアを通じての広告宣伝活動とともに多店舗展開による露出機会の増加によって「バイク王」の認知度向上を図ること、また商圈細分化によって業務効率の向上（出張買取距離の短縮化等）を図ること等を当初の目的として多店舗展開を推進してまいりました。この結果、「バイク王」は全国38都道府県91店舗展開（平成20年10月15日現在）となり、当初の目的は達成されつつあります。

一方で、店舗数の増加等にもない、採算性の低い非効率な店舗も見受けられるようになってきたため、従来の営業活動の効率化に基づく店舗展開に留まらず、店舗別損益の視点等、より経営効率を重視することが今後における課題として生じてまいりました。

また、今後においては中古オートバイ買取販売とオートバイ小売販売の連動も視野に入れる必要があると考えております。

このため、上記の課題を念頭に、特に「バイク王」店舗において、広告宣伝活動によって取扱台数を増加させながらも多店舗展開のスピードを緩め、店舗あたりの取扱台数を増加するとともに、商圈の重複する店舗、立地として最適といえない店舗等の移転・閉鎖を検討し、店舗展開の効率化を進めてまいります。

③ オートバイ小売販売の展開について

当社グループでは、オートバイユーザーとの新たな接点を生むオートバイ小売販売を、中古オートバイ買取販売に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。このため、平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立しオートバイ小売販売を営んでまいりましたが、当該子会社については、人的側面および資金面等を集中させ、当社グループ全体における業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進める目的で、平成20年6月1日をもって当社に吸収合併いたしました。但し、当社グループでは、引き続きオートバイ小売販売を将来における重要な収益の柱と認識しております。したがって、今後も計画の進捗に細心の注意を払いながら、小売販売店のブランディングの強化、「バイク王」との連動および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎・基盤の確立を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

なお、具体的には他社との差別化を図る目的で、小売販売店のブランドを「バイク王ダイレクトSHOP」に統一するとともに、店舗の大型化、排気量構成・商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、ビギナーや女性ユーザー等の新規顧客層を含む幅広い顧客層への訴求に努めてまいります。

④ オートバイ駐車場事業の展開について

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、更なる利益確保型の堅実な事業地展開に努め、潜在的な需要を掘り起こすとともに、二輪車の利点を活かして四輪自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進してまいります。また、オートバイ駐車場事業に関しては勃興期であるため、規模の拡大より効率的な事業地開発に重点を置き、先行投資の視点よりも収益の確保を前提とし、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化について

当社グループは新たな事業領域の開拓や規模の拡大を進めている段階であり、当社グループの管理および業務フローのスタンダードが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて内部管理体制の改善を図ってまいります。

このような取り組みを推進することで「内部統制報告制度」や「四半期報告制度」への対応を実施し、合理的な内部統制システムの構築・運用や四半期決算短信等の早期開示に向けた情報開示体制の充実と強化に努めてまいります。

⑥ 人事制度の強化について

当社グループは事業拡大と成長において最も重要な経営資源が「ヒト」と考えております。当社グループは、従来から顧客満足度を向上させるための従業員教育を施し、付加価値の高い顧客サービスの充実に注力してまいりました。

また、各種システムの整備と業務の標準化により、従業員を入社後短期間で戦力化することが可能となり、結果としてサービスのレベルを落とすことなく、柔軟に事業を展開してまいりました。

今後もこの方針を堅持し、新卒および中途の採用活動とともに研修等の社員教育制度を充実させ、「従業員のベースラインの強化」、「ジェネラリストとしての上級管理職の育成」、「専門性の高いスペシャリストの育成」を戦略的に進めてまいります。また、変化の著しい外部環境にも迅速に対応すべく、外部から見識の高い人材（※）を必要に応じ採用いたします。

さらに、効率的な企業運営が可能となるよう組織パフォーマンスの最大化を図ることを目的に、各業務および業務システムの改善・充実、業務環境の見直しにともなう就業意識の向上を図り、企業成長のスピードおよび社会の要請に応える強固な組織体を構築してまいります。

※ 人材：当社グループでは、最も重要な経営資源が「ヒト」である、との考えに基づき、一般的な用語である「人材」ではなくあえて「人材」を用いております。

⑦ 良好なオートバイ環境への取り組みについて

現在、オートバイの放置車輛、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、オートバイ業界の課題として挙げられています。当社グループは、中古オートバイ買取販売の認知度を早期に向上させ、オートバイユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。また、違法駐車等の軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なオートバイ環境の確保に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,646,758		3,609,602	
2. 売掛金		109,590		103,197	
3. たな卸資産		584,144		607,251	
4. 前払費用		230,086		240,828	
5. 繰延税金資産		66,842		59,763	
6. その他		104,873		53,776	
貸倒引当金		△2,070		△73	
流動資産合計		3,740,225	67.3	4,674,345	73.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		729,193		862,533	
減価償却累計額		148,390	580,802	233,565	628,968
(2) 車両運搬具		168,805		274,311	
減価償却累計額		79,743	89,062	184,087	90,224
(3) その他		195,968		212,078	
減価償却累計額		85,880	110,087	129,414	82,664
(4) 建設仮勘定			46,368		61,544
有形固定資産合計			826,321		863,401
2. 無形固定資産					
(1) のれん			251,067		—
(2) ソフトウェア			268,357		171,756
(3) その他			14,055		25,142
無形固定資産合計			533,481		196,899
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産			23,283		124,840
(2) 敷金・保証金			422,053		501,732
(3) その他			10,924		8,007
貸倒引当金			—		△5,000
投資その他の資産合計			456,261		629,580
固定資産合計			1,816,064		1,689,881
資産合計			5,556,289		6,364,227
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		69,861		100,380	
2. 短期借入金		100,000		220,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		24,000		24,000	
4. 未払金		516,334		493,503	
5. 未払法人税等		624,501		472,327	
6. その他		285,643		362,525	
流動負債合計		1,620,341	29.2	1,672,737	26.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		22,000		—	
2. その他		68,879		65,353	
固定負債合計		90,879	1.6	65,353	1.0
負債合計		1,711,220	30.8	1,738,091	27.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		584,534	10.5	585,650	9.2
2. 資本剰余金		604,156	10.9	605,272	9.5
3. 利益剰余金		2,626,751	47.3	3,367,829	52.9
株主資本合計		3,815,443	68.7	4,558,752	71.6
II 新株予約権		29,625	0.5	67,383	1.1
純資産合計		3,845,068	69.2	4,626,136	72.7
負債純資産合計		5,556,289	100.0	6,364,227	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,379,968	100.0		24,588,896	100.0
II 売上原価			9,563,845	46.9		11,717,608	47.7
売上総利益			10,816,122	53.1		12,871,288	52.3
III 販売費及び一般管理費	※1		9,241,900	45.4		11,007,280	44.7
営業利益			1,574,222	7.7		1,864,008	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び 受取配当金		3,050			6,024		
2. クレジット手数料収入		8,204			17,238		
3. 助成金収入		—			12,862		
4. 雑収入		21,540	32,795	0.2	27,896	64,021	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,200			4,653		
2. 貸倒引当金繰入額		—			5,000		
3. 雑損失		300	2,501	0.0	13,572	23,225	0.1
経常利益			1,604,516	7.9		1,904,803	7.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	250			493		
2. 貸倒引当金戻入益		4,586	4,837	0.0	47	540	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	8			143		
2. 固定資産除却損	※2	7,610			51,319		
3. 固定資産臨時償却費	※3	2,545			8,468		
4. 減損損失	※5	46,722			303,771		
5. その他		—	56,886	0.3	1,165	364,868	1.4
税金等調整前 当期純利益			1,552,467	7.6		1,540,476	6.3
法人税、住民税 及び事業税		810,828			787,084		
法人税等調整額		5,169	815,998	4.0	△94,477	692,607	2.9
少数株主損失			3,700	0.0		—	—
当期純利益			740,169	3.6		847,869	3.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315	—	3,700	3,107,015
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,188	1,188		2,376			2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417			△30,417
当期純利益			740,169	740,169			740,169
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—	29,625	△3,700	25,925
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,188	1,188	709,751	712,127	29,625	△3,700	738,054
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	2,626,751	3,815,443	29,625	—	3,845,068

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	2,626,751	3,815,443	29,625	3,845,068
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,116	1,116		2,232		2,232
剰余金の配当			△106,791	△106,791		△106,791
当期純利益			847,869	847,869		847,869
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—	37,757	37,757
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,116	1,116	741,078	743,310	37,757	781,068
平成20年8月31日残高(千円)	585,650	605,272	3,367,829	4,558,752	67,383	4,626,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益		1,552,467	1,540,476
減価償却費		259,049	350,579
のれん償却額		22,824	27,389
固定資産臨時償却費		2,545	8,468
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,516	3,002
株式報酬費用		29,625	37,757
受取利息及び 受取配当金		△3,050	△6,024
支払利息		2,200	4,653
固定資産売却益		△250	△493
固定資産除却損		7,610	51,319
固定資産売却損		8	143
減損損失		46,722	303,771
売上債権の増減額 (増加:△)		142,247	6,393
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△74,939	△23,106
仕入債務の増減額 (減少:△)		8,619	30,519
未払金の増減額 (減少:△)		△53,070	△23,288
その他		△2,262	105,290
小計		1,937,831	2,416,852
利息及び配当金 の受取額		3,049	6,025
利息の支払額		△2,200	△4,282
法人税等の支払額		△724,946	△938,230
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,213,733	1,480,365

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△424,181	△384,753
有形固定資産の売却に よる収入		2,390	882
無形固定資産の取得に よる支出		△62,237	△15,045
事業譲受による支出	※2	△462,753	—
敷金・保証金の差入に よる支出		△91,786	△118,529
敷金・保証金の返還に よる収入		80,145	23,870
その他		—	△1,250
投資活動による キャッシュ・フロー		△958,422	△494,826
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる 収入		130,000	190,000
短期借入金の返済 による支出		△30,000	△70,000
長期借入金の返済 による支出		△14,000	△22,000
割賦未払金の支払 による支出		△17,025	△16,651
新株発行による収入		2,343	2,232
配当金の支払額		△30,185	△106,275
財務活動による キャッシュ・フロー		41,131	△22,694
IV 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		296,442	962,843
V 現金及び現金同等物の期 首残高		2,350,316	2,646,758
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	2,646,758	3,609,602

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社パーク王 株式会社アイケイモーターサイクル 上記のうち、株式会社アイケイモーターサイクルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社パーク王 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイケイモーターサイクルについては、平成20年6月1日付で当社と合併したため連結の範囲から除いております。なお、平成20年5月31日までの損益については連結の範囲に含めております。</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1339 906 1440"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	3～10年	<p>① たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1040 1339 1364 1440"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	3～10年
建物及び構築物	3～22年													
車両運搬具	2～6年													
その他	3～10年													
建物及び構築物	3～22年													
車両運搬具	2～6年													
その他	3～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(会計方針の変更) 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「クレジット手数料収入」については営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>クレジット手数料収入 2,610千円</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分および再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上しておりましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また金額的重要性も増したことから、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は121,622千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社グループは、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を平成19年2月に設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。</p> <p>当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料等、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上しておりましたが、オートバイ小売販売の展開にともない重要性が増したため、当連結会計年度の下期から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益および営業利益は22,699千円増加しております。また、当該処理の変更による中間連結財務諸表の売上総利益および営業利益に与える影響は4,772千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,699,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,995,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">886,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">869,982</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,610千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費 インフォメーションセンターの移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,699,818千円	給与手当	1,995,989	オークション費用	886,493	賃借料	869,982	建物及び構築物	875千円	その他	6,734	合 計	7,610千円	建物及び構築物	2,545千円	合 計	2,545千円	車両運搬具	8千円	合 計	8千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,300,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,592,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,052,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,060,160</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,319千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,468千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,300,310千円	給与手当	2,592,875	オークション費用	1,052,729	賃借料	1,060,160	建物及び構築物	45,331千円	車両運搬具	3,600	その他	1,641	ソフトウェア	744	合 計	51,319千円	建物及び構築物	8,468千円	合 計	8,468千円	車両運搬具	28千円	その他	115	合 計	143千円
広告宣伝費	2,699,818千円																																																		
給与手当	1,995,989																																																		
オークション費用	886,493																																																		
賃借料	869,982																																																		
建物及び構築物	875千円																																																		
その他	6,734																																																		
合 計	7,610千円																																																		
建物及び構築物	2,545千円																																																		
合 計	2,545千円																																																		
車両運搬具	8千円																																																		
合 計	8千円																																																		
広告宣伝費	3,300,310千円																																																		
給与手当	2,592,875																																																		
オークション費用	1,052,729																																																		
賃借料	1,060,160																																																		
建物及び構築物	45,331千円																																																		
車両運搬具	3,600																																																		
その他	1,641																																																		
ソフトウェア	744																																																		
合 計	51,319千円																																																		
建物及び構築物	8,468千円																																																		
合 計	8,468千円																																																		
車両運搬具	28千円																																																		
その他	115																																																		
合 計	143千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>東京都他 (20事業地)</td> <td>リース資産他</td> <td>43,479</td> </tr> <tr> <td>沖縄 (1事業地)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産42,429千円、建物及び構築物1,596千円、その他2,696千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (20事業地)	リース資産他	43,479	沖縄 (1事業地)	建物及び 構築物他	3,243	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>東京都他 (19事業地)</td> <td>リース資産</td> <td>47,389</td> </tr> <tr> <td>東京都他 (6事業地)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>32,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>223,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産47,389千円、建物及び構築物31,365千円、有形固定資産（その他）1,338千円、のれん223,678千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (19事業地)	リース資産	47,389	東京都他 (6事業地)	建物及び 構築物他	32,703	その他	—	のれん	223,678
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																														
事業用資産	東京都他 (20事業地)	リース資産他	43,479																														
	沖縄 (1事業地)	建物及び 構築物他	3,243																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																														
事業用資産	東京都他 (19事業地)	リース資産	47,389																														
	東京都他 (6事業地)	建物及び 構築物他	32,703																														
その他	—	のれん	223,678																														
<p>※6 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250千円</td> </tr> </tbody> </table>				車両運搬具	250千円	合計	250千円	<p>※6 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493千円</td> </tr> </tbody> </table>				車両運搬具	493千円	合計	493千円																		
車両運搬具	250千円																																
合計	250千円																																
車両運搬具	493千円																																
合計	493千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	50,696	101,788	—	152,484
合計	50,696	101,788	—	152,484

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加101,788株は、平成18年12月1日の株式分割(1:3)による増加101,400株、ストック・オプションの行使による増加388株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	29,625
合計		—	—	—	—	—	29,625

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,417	600	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,745	利益剰余金	300	平成19年8月31日	平成19年11月29日

当連結会計年度（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	152,484	372	—	152,856
合計	152,484	372	—	152,856

（注）普通株式の発行済株式総数の増加372株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	67,383
合計		—	—	—	—	—	67,383

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,745	300	平成19年8月31日	平成19年11月29日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	61,046	400	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,142	利益剰余金	400	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月 31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,646,758</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,646,758</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,646,758	現金及び現金同等物	2,646,758	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8月 31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,609,602</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,609,602</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,609,602	現金及び現金同等物	3,609,602		
現金及び預金	2,646,758										
現金及び現金同等物	2,646,758										
現金及び預金	3,609,602										
現金及び現金同等物	3,609,602										
※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,511</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122,586</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">273,891</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">517,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,155</td> </tr> </table>	流動資産	121,511	固定資産	122,586	のれん	273,891	資産合計	517,990	流動負債	26,155	※2. _____
流動資産	121,511										
固定資産	122,586										
のれん	273,891										
資産合計	517,990										
流動負債	26,155										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	348,623	215,858	—	132,764	車両 運搬具	324,023	258,529	—	65,494
その他	455,208	170,669	42,429	242,110	その他	537,937	224,173	89,818	223,945
ソフト ウェア	2,821	2,210	—	611	ソフト ウェア	2,821	2,774	—	47
合計	806,653	388,737	42,429	375,486	合計	864,783	485,477	89,818	289,487
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				144,988千円					132,787千円
1年内				283,802千円	1年内				241,316千円
1年超				428,790千円	1年超				374,104千円
合計				38,171千円	合計				68,748千円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				150,455千円					166,482千円
支払リース料				4,257千円	支払リース料				16,812千円
リース資産減損勘定の取崩額				137,582千円	リース資産減損勘定の取崩額				134,181千円
減価償却費相当額				16,930千円	減価償却費相当額				18,959千円
支払利息相当額				42,429千円	支払利息相当額				47,389千円
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
				16,897千円					30,353千円
1年内				10,788千円	1年内				78,054千円
1年超				27,686千円	1年超				108,408千円
合計					合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,625千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数 (注) 1、2、3	普通株式 1,592株	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成18年11月28日から 平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議ならびに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	561	—
付与	—	—	1,110
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	561	1,110
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	256	—	—
分割による増加 (注)	504	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	388	—	—
失効	—	—	—
未行使残	372	—	—

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,000	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	170,242	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	71,498

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年11月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年11月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	167円/株
無リスク利率 (注) 4	0.965%

(注) 1. 当社の株式公開が平成17年6月であるため、平成18年11月27日を基準とした日次ボラティリティ (期間516日) を採用して計算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 直近の配当実績を採用して計算しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 37,757千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数 (注) 1、2、3	普通株式 1,592株	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成18年11月28日から 平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議ならびに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	561	1,110
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	561	—
未確定残	—	—	1,110
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	372	—	—
権利確定	—	561	—
権利行使	372	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	561	—

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,000	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	97,764	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	71,498

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年11月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年11月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	167円/株
無リスク利率 (注) 4	0.965%

(注) 1. 当社の株式公開が平成17年6月であるため、平成18年11月27日を基準とした日次ボラティリティ (期間516日) を採用して計算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 直近の配当実績を採用して計算しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
11,686	16,161
未払事業税	未払事業税
46,037	36,006
未払事業所税	未払事業所税
2,130	3,217
その他	その他
10,561	4,377
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
70,416	59,763
評価性引当金	減価償却超過額
△3,573	6,852
繰延税金資産(流動)計	繰延資産償却超過額
66,842	15,925
減価償却超過額	減損損失
7,502	128,203
繰延資産償却超過額	繰越欠損金
15,728	110,485
減損損失	その他
19,582	4,271
繰越欠損金	繰延税金資産(固定)小計
125,353	265,739
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当金
168,166	△140,899
評価性引当金	繰延税金資産(固定)合計
△144,883	124,840
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産計
23,283	184,603
繰延税金資産計	
90,126	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7%	40.7%
評価性引当金増加	評価性引当金減少
8.2%	△0.5%
住民税均等割	住民税均等割
2.9%	3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	1.4%
その他	その他
△0.5%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
52.5%	45.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

株式会社アイケイモーターサイクル

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

- ① 名称 : 株式会社テクノスポーツ
- ② 事業の内容 : 中古オートバイ販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、かねてより主力ブランド「バイク王」の拡充を図るとともに、新規事業にも精力的に取り組んでまいりました。その方針の下、オートバイ小売販売を買取販売に並ぶ当社グループの柱とするべく、事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年4月1日 至 平成19年8月31日

(6) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価 : 491,834千円

内 訳 : 取得の対価(現預金) 491,834

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① 金額 : 273,891千円

② 発生原因 : 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。

③ 償却方法 : 定額法

④ 償却期間 : 5年間

(8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

流動資産 : 121,511千円

固定資産 : 122,586

流動負債 : 26,155

(9) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報(9)については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はございません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,237,379	142,588	20,379,968	—	20,379,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	150	△150	—
小計	20,237,379	142,738	20,380,118	△150	20,379,968
営業費用	18,536,307	269,691	18,805,999	△254	18,805,745
営業利益(△損失)	1,701,071	△126,953	1,574,118	104	1,574,222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,505,928	50,361	5,556,289	—	5,556,289
減価償却費	281,099	774	281,873	—	281,873
減損損失	6,275	40,446	46,722	—	46,722
資本的支出	853,649	2,414	856,063	—	856,063

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売

(2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,373,117	215,779	24,588,896	—	24,588,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	360	360	△360	—
小計	24,373,117	216,139	24,589,256	△360	24,588,896
営業費用	22,429,064	296,393	22,725,457	△568	22,724,888
営業利益(△損失)	1,944,053	△80,253	1,863,799	208	1,864,008
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,290,296	73,931	6,364,227	—	6,364,227
減価償却費	382,561	3,875	386,437	—	386,437
減損損失	256,809	46,962	303,771	—	303,771
資本的支出	340,550	11,608	352,158	—	352,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売

(2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	25,021.92円	1株当たり純資産額	29,823.84円
1株当たり当期純利益金額	4,859.27円	1株当たり当期純利益金額	5,555.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,841.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,547.32円
<p>当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)			
1株当たり純資産額	20,404.73円		
1株当たり当期純利益金額	4,182.31円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,093.39円		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,845,068	4,626,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	29,625 (—)	67,383 (—)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	3,815,443	4,558,752
普通株式の発行済株式数(株)	152,484	152,856
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	152,484	152,856

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	740,169	847,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,169	847,869
期中平均株式数(株)	152,321	152,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	555 (555)	215 (215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,110株)	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数561株)及び 平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,110株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年9月8日に設立を完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>タイ国における中古オートバイの仕入・販売の事業化を推進することを目的としております。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 SIAM IK CO., LTD 所在地 1656 Bangna-Trad Road, Kwaeng Bangna, Khet Bangna, Bangkok, Thailand 事業内容 中古オートバイの小売販売および輸出販売 代表者 石川秋彦 (当社取締役会長) 決算期 5月 資本金 4,000,000円</p> <p>(3) 設立の時期 平成20年9月8日</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額 6,054千円 取得後の持分比率 47.98%</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金			2,454,135		3,587,300	
2. 売掛金			258,475		93,096	
3. 商品			480,991		604,403	
4. 貯蔵品			3,906		1,664	
5. 前払費用			211,961		225,880	
6. 繰延税金資産			65,344		59,763	
7. その他			97,578		53,205	
貸倒引当金			—		△69	
流動資産合計			3,572,393	63.8	4,625,243	72.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		576,455		818,673		
減価償却累計額		138,040	438,414	225,724	592,949	
(2) 構築物		10,502		35,377		
減価償却累計額		2,646	7,856	6,210	29,167	
(3) 車両運搬具		161,621		272,926		
減価償却累計額		77,314	84,306	182,801	90,125	
(4) 工具器具備品		185,703		207,973		
減価償却累計額		83,023	102,680	127,965	80,008	
(5) 建設仮勘定			45,901		61,544	
有形固定資産合計			679,160		853,794	13.3
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			5,996		5,629	
(2) 電話加入権			3,369		7,631	
(3) ソフトウェア			254,644		171,756	
(4) ソフトウェア仮勘定			—		11,881	
無形固定資産合計			264,010		196,899	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		150,000		—	
(2) 出資金		140		240	
(3) 従業員長期貸付金		1,623		1,554	
(4) 関係会社長期貸付金		565,135		—	
(5) 長期前払費用		7,977		6,212	
(6) 繰延税金資産		51,773		257,939	
(7) 敷金・保証金		373,600		487,319	
貸倒引当金		—		△5,000	
投資損失引当金		△70,000		—	
投資その他の資産合計		1,080,251	19.3	748,266	11.6
固定資産合計		2,023,422	36.2	1,798,960	28.0
資産合計		5,595,815	100.0	6,424,204	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		64,368		100,380	
2. 未払金		509,231		484,423	
3. 未払費用		115,110		169,542	
4. 未払法人税等		623,724		472,147	
5. 未払消費税等		69,440		84,033	
6. 前受金		2,352		21,349	
7. 預り金		33,403		62,955	
8. その他		294		1,073	
流動負債合計		1,417,926	25.3	1,395,906	21.7
II 固定負債					
1. 長期未払金		28,915		12,264	
2. 関係会社損失引当金		—		255,775	
3. その他		1,600		918	
固定負債合計		30,515	0.6	268,958	4.2
負債合計		1,448,441	25.9	1,664,865	25.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		584,534	10.4	585,650	9.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		604,156		605,272	
資本剰余金合計		604,156	10.8	605,272	9.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,250		13,250	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,230,000		1,230,000	
繰越利益剰余金		1,685,806		2,257,781	
利益剰余金合計		2,929,056	52.4	3,501,031	54.5
株主資本合計		4,117,747	73.6	4,691,955	73.0
II. 新株予約権					
		29,625	0.5	67,383	1.1
純資産合計		4,147,373	74.1	4,759,338	74.1
負債純資産合計		5,595,815	100.0	6,424,204	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,035,959	100.0		23,925,796	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		412,985			480,991		
2. 当期商品仕入高		9,383,296			11,459,150		
合計		9,796,281			11,940,141		
3. 商品期末たな卸高		480,991	9,315,290	46.5	604,403	11,335,738	47.4
売上総利益			10,720,669	53.5		12,590,058	52.6
III 販売費及び一般管理費	※1		8,880,871	44.3		10,407,495	43.5
営業利益			1,839,797	9.2		2,182,562	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び 受取配当金	※7	7,035			11,786		
2. クレジット手数料収入		—			5,802		
3. 受取賃貸収入		3,006			2,625		
4. 受取保険金		—			5,109		
5. 雑収入		12,228	22,270	0.1	6,817	32,141	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		133			—		
2. 貸倒引当金繰入額		—			5,000		
3. 雑損失		42	176	0.0	7,289	12,289	0.0
経常利益			1,861,891	9.3		2,202,414	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※8	1,160			493		
2. 貸倒引当金戻入益		4,586	5,747	0.0	—	493	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	8			—		
2. 固定資産除却損	※2	2,255			14,961		
3. 固定資産臨時償却費	※3	2,545			8,468		
4. 減損損失	※5	6,275			13,437		
5. 関係会社整理損	※6	—			646,487		
6. 関係会社損失引当金 繰入額		—			255,775		
7. 投資損失引当金繰入額		70,000	81,084	0.4	—	939,129	3.9
税引前当期純利益			1,786,554	8.9		1,263,778	5.3
法人税、住民税及び 事業税		810,000			785,596		
法人税等調整額		△21,822	788,177	3.9	△200,584	585,011	2.5
当期純利益			998,376	5.0		678,766	2.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	602,968
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,188	1,188	1,188
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,188	1,188	1,188
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	604,156

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412	—	3,147,412
事業年度中の変動額							
新株の発行				—	2,376		2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417	△30,417		△30,417
当期純利益			998,376	998,376	998,376		998,376
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—	29,625	29,625
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	967,958	967,958	970,334	29,625	999,960
平成19年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	1,685,806	2,929,056	4,117,747	29,625	4,147,373

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	604,156
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,116	1,116	1,116
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,116	1,116	1,116
平成20年8月31日残高(千円)	585,650	605,272	605,272

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	1,685,806	2,929,056	4,117,747	29,625	4,147,373
事業年度中の変動額							
新株の発行					2,232		2,232
剰余金の配当			△106,791	△106,791	△106,791		△106,791
当期純利益			678,766	678,766	678,766		678,766
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—	37,757	37,757
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	571,975	571,975	574,207	37,757	611,964
平成20年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	2,257,781	3,501,031	4,691,955	67,383	4,759,338

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(3) —————	(3) 関係会社損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸収入」については、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>受取賃貸収入 3,006千円</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「クレジット手数料収入」については、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>クレジット手数料収入 2,114千円</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>受取保険金 1,821千円</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分および再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また金額的重要性も増したことから、当事業年度から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益および営業利益は121,622千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を平成19年2月に設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。</p> <p>当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料等、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上していましたが、オートバイ小売販売の展開にともない重要性が増したため、当事業年度の下期から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益および営業利益は10,811千円増加しております。また、当該処理の変更による中間財務諸表の売上総利益および営業利益に与える影響は4,772千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																									
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">157,888千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 当社子会社である株式会社パーク王について、下記借入に対して経営指導に関する確認書を提出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	157,888千円	提出先	金額 (千円)	内容	(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	借入債務	計	70,000	—	<p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務 当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: center;">48,580</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">168,580</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証金額を含め関係会社損失引当金を255,775千円計上しております。</p>	提出先	金額 (千円)	内容	三菱UFJリース(株)	48,580	リース債務	(株)三菱東京UFJ銀行	120,000	借入債務	計	168,580	—
流動資産																										
売掛金	157,888千円																									
提出先	金額 (千円)	内容																								
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	借入債務																								
計	70,000	—																								
提出先	金額 (千円)	内容																								
三菱UFJリース(株)	48,580	リース債務																								
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000	借入債務																								
計	168,580	—																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,672,822千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,896,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">245,158</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">875,267</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">816,697</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,255千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>インフォメーションセンター移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,545千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,672,822千円	給与手当	1,896,689	減価償却費	245,158	オークション費用	875,267	賃借料	816,697	建物	875千円	工具器具備品	1,379	合計	2,255千円	建物	2,545千円	合計	2,545千円	車両運搬具	8千円	合計	8千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,234,633千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,405,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">325,625</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,030,856</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">970,916</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,562千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,961千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,468千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	広告宣伝費	3,234,633千円	給与手当	2,405,840	減価償却費	325,625	オークション費用	1,030,856	賃借料	970,916	建物	9,562千円	構築物	631	車両運搬具	3,600	工具器具備品	421	ソフトウェア	744	合計	14,961千円	建物	8,468千円	合計	8,468千円
広告宣伝費	2,672,822千円																																																		
給与手当	1,896,689																																																		
減価償却費	245,158																																																		
オークション費用	875,267																																																		
賃借料	816,697																																																		
建物	875千円																																																		
工具器具備品	1,379																																																		
合計	2,255千円																																																		
建物	2,545千円																																																		
合計	2,545千円																																																		
車両運搬具	8千円																																																		
合計	8千円																																																		
広告宣伝費	3,234,633千円																																																		
給与手当	2,405,840																																																		
減価償却費	325,625																																																		
オークション費用	1,030,856																																																		
賃借料	970,916																																																		
建物	9,562千円																																																		
構築物	631																																																		
車両運搬具	3,600																																																		
工具器具備品	421																																																		
ソフトウェア	744																																																		
合計	14,961千円																																																		
建物	8,468千円																																																		
合計	8,468千円																																																		

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																					
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">沖縄他 (2事業地)</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産1,982千円、建物1,596千円、その他2,696千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	沖縄他 (2事業地)	リース資産	1,982	建物、その他	4,293	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>東京都 (1事業地)</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>東京都他 (4事業地)</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">12,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産1,310千円、建物10,921千円、その他1,204千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都 (1事業地)	リース資産	1,310	東京都他 (4事業地)	建物、その他	12,126
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
事業用資産	沖縄他 (2事業地)	リース資産	1,982																			
		建物、その他	4,293																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
事業用資産	東京都 (1事業地)	リース資産	1,310																			
	東京都他 (4事業地)	建物、その他	12,126																			
<p>※6 _____</p>	<p>※6 関係会社整理損 関係会社整理損の内容は、平成20年6月1日付けで合併した連結子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」への貸付金に対する貸倒引当金繰入額516,058千円、関係会社株式評価損80,000千円および抱合せ株式消滅差損50,429千円であります。</p>																					
<p>※7 受取利息及び受取配当金 受取利息及び受取配当金のうち関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,252千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,252千円	合計	4,252千円	<p>※7 受取利息及び受取配当金 受取利息及び受取配当金のうち関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,037千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,037千円	合計	6,037千円													
受取利息	4,252千円																					
合計	4,252千円																					
受取利息	6,037千円																					
合計	6,037千円																					
<p>※8 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,160千円	合計	1,160千円	<p>※8 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	493千円	合計	493千円													
車両運搬具	1,160千円																					
合計	1,160千円																					
車両運搬具	493千円																					
合計	493千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)					当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	348,623	215,858	—	132,764	車両 運搬具	324,023	258,529	—	65,494
工具器 具備品	288,098	142,733	1,982	143,382	工具器 具備品	323,181	184,363	3,293	135,524
ソフト ウェア	2,821	2,210	—	611	ソフト ウェア	2,821	2,774	—	47
合計	639,543	360,802	1,982	276,758	合計	650,026	445,667	3,293	201,066
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 114,402千円 1年超 172,178千円 合計 286,580千円 リース資産減損勘定の残高 1,600千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,637千円 1年超 121,013千円 合計 212,651千円 リース資産減損勘定の残高 1,991千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,893千円 リース資産減損勘定の取崩額 382千円 減価償却費相当額 114,815千円 支払利息相当額 10,369千円 減損損失 1,982千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,643千円 リース資産減損勘定の取崩額 918千円 減価償却費相当額 112,904千円 支払利息相当額 10,086千円 減損損失 1,310千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 15,997千円 1年超 10,655千円 合計 26,653千円					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 30,353千円 1年超 78,054千円 合計 108,408千円				

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 8,939</p> <p>未払事業税 46,037</p> <p>未払事業所税 2,130</p> <p>その他 8,237</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 65,344</p> <p>減価償却超過額 6,806</p> <p>繰延資産償却超過額 13,923</p> <p>減損損失 2,554</p> <p>投資損失引当金 28,490</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 51,773</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 117,118</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 16,161</p> <p>未払事業税 36,006</p> <p>未払事業所税 3,217</p> <p>その他 4,377</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 59,763</p> <p>減価償却超過額 5,707</p> <p>繰延資産償却超過額 15,925</p> <p>減損損失 99,760</p> <p>関係会社株式評価損 28,998</p> <p>関係会社損失引当金 104,100</p> <p>その他 3,446</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 257,939</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 317,703</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>その他 $\Delta 0.1\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 4.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>その他 $\Delta 0.7\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年6月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 結合企業

名称	株式会社アイケイコーポレーション (当社)
事業の内容	中古オートバイ買取販売事業

(ii) 被結合企業

名称	株式会社アイケイモーターサイクル
事業の内容	中古オートバイ買取販売事業

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社アイケイコーポレーション

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモーターサイクルは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。当社と株式会社アイケイモーターサイクルは、中古オートバイの買取・販売を主な事業としております。このことから当社は人的側面および資金面等を集中させ業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成20年6月1日をもって吸収合併いたしました。なお、株式会社アイケイモーターサイクルは合併に先立ち、平成20年3月28日付にて増資を行っており、債務超過を解消しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額については、「関係会社整理損」として計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	27,004.46円	1株当たり純資産額	30,695.26円
1株当たり当期純利益金額	6,554.42円	1株当たり当期純利益金額	4,447.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,530.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,440.94円
<p>当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	20,694.68円		
1株当たり当期純利益金額	4,481.68円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,386.30円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	998,376	678,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	998,376	678,766
期中平均株式数(株)	152,321	152,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	555 (555)	215 (215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株)	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数561株)及び 平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年9月8日に設立を完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>タイ国における中古オートバイの仕入・販売の事業化を推進することを目的としております。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 SIAM IK CO., LTD 所在地 1656 Bangna-Trad Road, Kwaeng Bangna, Khet Bangna, Bangkok, Thailand 事業内容 中古オートバイの小売販売および輸出販売 代表者 石川秋彦 (当社取締役会長) 決算期 5月 資本金 4,000,000円</p> <p>(3) 設立の時期 平成20年9月8日</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額 6,054千円 取得後の持分比率 47.98%</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山縣俊 (現 社長室)

(3) 就任予定日

平成20年11月27日

その他

該当事項はありません。